

大学資源を活用した地域における子育て支援事業の実態と展望

～NPO 法人下関子ども・子育てネットの取り組みから～

今村方子

はじめに

(本稿は、平成27年3月刊行の西日本社会学会誌寄稿原稿に加筆したものである。)

「下関子ども・子育てネット」は、平成24年3月6日に特定非営利活動法人(NPO法人)として発足した。目的として、“下関市及びその周辺地域の人々に対して、子育て環境の整備に関する事業を行い、地域社会における様々な機関が連携することでより良い子育て環境のしくみを作り、地域全体で支援出来る社会づくりに寄与することを目的とする(定款第2章第3条)”としている。大学が、地域や社会のもてる知力を生成し、協働し、交流させ、多世代交流による子どもが育つ環境づくりを考えていこうとして設立したものである。

主な事業は、梅光学院大学子ども学部の附属施設梅光多世代交流支援センター内の「梅光ほっとみーる」での子育て支援事業と平成26年(2014)4月発足の下関市次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」子育て支援担当部門の指定管理者としての業務である。子育て支援担当の常勤保育士1名及び嘱託保育士1名の派遣及び館事業の企画運営に参画している。

本稿は、その法人設立までの経緯と大学との連携の実情及び今後の展望について記したものである。

1. 梅光学院大学子ども学部と地域連携の実情

梅光学院大学子ども学部は、小学校教諭・幼稚園教諭・保育士養成を主とする学部である。キリスト教精神のもと、人間力の育成と専門的知識と技能の育成を目指している。総合学として「子ども未来学」の学びを掲げ、理念の確立を図るとともに、豊かな実践をとおして「現場力」養成をめざしている。特に校種間連携による、発達の見通しをもつ専門職の育成に力を入れ、“これからの時代を見越した保育者、教育者の育成”を心掛け、教育課程を編成・改善している。特に、“子どもや家庭の変化に応じた対応、地域との連携や行政との連携など、新しい社会情勢を意識した人間の育成、”を目指している。

関係機関として梅光学院幼稚園、附属機関として梅光多世代交流支援センターをもっている。前者は、学生の豊かな現場力・実践力を養う目的で、フィールドワーク実習、教育実習、ボランティア実習等子ども学部の実習や研究の場である。後者は、子育て支援をととした多世代交流をめざす教育研究実践センターとしての機能を持ち、学生の実習や教員の教育研究や地域貢献の場となっている。

次に、本学及び子ども学部の地域貢献活動の実態について述べる。

大学における地域貢献について、文部科学白書（2008）は、次の役割と取り組み事例を掲載している。地域の発展における大学の役割～「知の拠点」としての大学による社会貢献として、(1) 大学教育の機会提供、(2) 地域を支える専門人材の育成（地域の学校を担う教員の養成等）、(3) 大学の知的資源の地域社会への還元。

さらに地域の発展に資する大学の取組として、(1) 地方公共団体と連携した大学による地域貢献に関する取組（公開講座、職業訓練、人材養成の実施等）、(2) 高等学校との連携（出前講義、公開講座）、(3) 産業界と連携した取組（インターンシップ、教育プログラムの開発・実施等。空き店舗の活用やマーケティング調査、学生ボランティアの派遣などを通じた大学による地元商店街の活性化への協力等）をあげている。

本学の地域貢献に該当する事業、知的資源の地域社会への還元については、生涯学習センター「アルス梅光」をとおして大学及び学部教員による知的資源の活用として公開講座の実施、高大連携事業（出前講義の実施等）を行っている。しかしながら、地域連携という視点は十分に認識されておらず、地域に向けるまなざしは断片的で文科省の地（知）の拠点整備事業（COC 事業）として展開するほど成熟していないように見受けられる。

子ども学部の地域連携については、教員・保育士の養成、学生ボランティアの派遣、出前授業協力等である。いずれも資格取得をめざす学部故の地域連携事業（教育・保育・福祉関係の実習、ボランティア実習等）であり、未来社会を志向し今後の教員養成を眺望して、地域連携を行うおうとする機運はまだ十分な状況ではない。しかしながら、梅光多世代交流支援センターは唯一学部と地域をつなぐプラットフォームとして位置し、子育て支援事業を中核とした地域貢献と大学の知的資源の地域社会への還元（育児講座、公開講座など）や地域を支える専門人材の育成を手掛けてきた。

以上梅光学院大学及び子ども学部の地域連携の実情について述べてきた。

次項より子ども学部の地域連携の中核、梅光多世代交流支援センター、梅光ほっとみーる、NPO 法人設立の経緯とその現状について述べる。

2. NPO 法人下関子ども・子育てネット設立の経緯

(1) 梅光多世代交流支援センターの設立



梅光多世代交流支援センターは、平成 17 年（2005）梅光学院大学子ども学部設置とともに教育実践センターの機能を持つ子ども学部付属の教育機関として、大学から車で 15 分程度の下関市大学町の梅光学院幼稚園に隣接した場所に設置された。

「梅光学院大学の建学の精神を踏まえて、地域に開かれた世代間交流を实践し、協働・共生の精神に基づいた

子どもの未来に関わる総合的な調査・研究を行うとともに、地域のニーズに応える支援活動を行うこと」（梅光多世代交流支援センター規程）を目的とし、「大学力」を積極的に発信し、地域において世代を超えた人のつながりをつくりだすことをめざしている。開設当初よりの中心的事業は、地域交流事業としての年に一度の地域の人、学生、入学生、教職員一体となったもちつき大会を開催してきた。つどいの広場梅光ほっとみーる事業展開の場でもある。

（2）つどいの広場「梅光ほっとみーる」事業

梅光多世代交流支援センター内に設置した「ほっとみーる」（2007年「梅光ほっとみーる」改称）は、地域の子育て親子の居場所や交流を目的とする子育て支援事業を実施する事業体として設置され、利用者には誰にでも、どんなときにも、癒されやすらぎを得、新たな元気をもらうことができる心のこもった「みーる（meal）」を提供できる場所として、「ほっと（hot）」「みーる（meal：食事）」と名付けられた。子育て支援やボランティアネットワークの構築と情報発信を中心事業として活動する機関、また、子ども学部の授業実践の場、教員の教育研究の場としても機能し、大学と付属施設と地域との連携をめざす中核的機関としての役割が期待され今日に至っている。

平成19年（2007）より、それまでの「ほっとみーる」子育て支援事業が下関市より評価され、補助金を受け運営するつどいの広場「梅光ほっとみーる」となった。

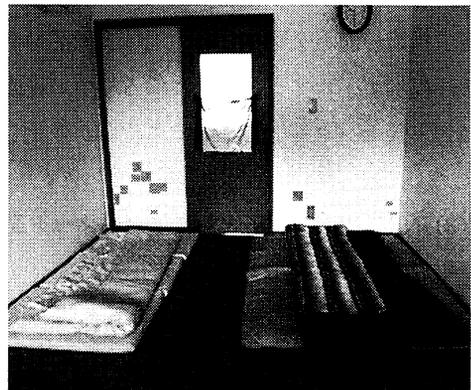
「梅光ほっとみーる」は、「子育て家庭の親とその子どもに対する地域に根ざした子育て支援活動を行うことを目的とし（梅光ほっとみーる規約第1条中略。以下規約と称す）、事業として以下の7項目を挙げている（規約第2条）。

（1）子育て親子たちの相互交流及び子育て支援、（2）育児相談、（3）学習会・講演会の開催、（4）子育て環境の向上を図るための地域支援活動、（5）子育てネットワークの活用及び子育て支援情報の収集・提供、（6）子育て支援活動に係る学生の養成、（7）機関誌の発行。

当初は子ども学部教員による任意団体が運営していることになっていたが、平成26年の現在、運営はNPO法人下関子ども・子育てネットが行っている。毎月1000人を超す参加者が市内全



【ホール：子育て親子の中心的居室】



【乳児用午睡ルーム】

域からあり、地域の子育て支援センターとして主要な位置を占めている。毎週5日開所しており、毎日10時から15時まで自由に利用できる。嘱託保育士3名による勤務体制で運営している。手作りおもちゃがいっぱいの広い遊び空間が居場所の基地（ホール）となっており、親子がそれぞれのペースでゆっくり遊べる空間を確保している。生後1か月を過ぎた乳児のための遊び空間、赤ちゃんが安心して過ごせる場所もある（午睡ルーム）。

事業として、学部教員による年10回の「育児講座」、子育ての悩みを参加者と一緒に考える、スタッフ保育士や先輩ママによる「子育て井戸端会議」などの様々な講座や、季節に合った遊びを企画し開催してきている。その他、絵本の読み聞かせ、手遊び、わらべうた、リトミックなど、さまざまな「あそぼう会」も開催している。「梅光ほっとみーる」に来れば子育てに関するさまざまな悩みや辛さから解放される、子育ての知恵も取得できると好評である。リピーターも多い。

また、「母親のための勉強室」（2008）から発展して、ママボランティアグループである「PLUMMA（プランマ）」（2009）もでき、子育て卒業ママと子育て中のママとの相互交流事業を展開している。その一つの成果として、学部教員との共著となる「子育て24時」という育児のための冊子出版がある。現在では、ふくふくこども館での「PLUMMA お話しの時間」の委託も受けている。

しかしながら、平成19年（2007）から今日までの梅光ほっとみーるの事業拡大について、大学・学部と地域の連携という視点から振り返り、梅光ほっとみーるによる地域子育て支援拠点事業を見直してみると、大学から車で15分という地の利の悪さや資格取得をめざす学部の特性による学生の過密な時間割により、3、4年生まで梅光多世代交流支援センターの存在を知らない学生の存在があったり、教員については教務事務等の増加により、2年に1回程度回ってくる育児講座講師を務めるのが精いっぱいなど、学生や教員の利用が難しく、結果として、梅光ほっとみーる職員による独自の職員研修や母親のための勉強会、ママボランティア・保育サポーターの育成など、次第に大学から独立した子育て支援センターとしての展開を余儀なくされてきたと思える。事業内容のうち、子育て親子たちの相互交流及び子育て支援、育児相談、親対象の学習会や学部教員等による育児講座などの開催や機関誌の発行については、展開されてきているが、子育て環境の向上を図るための地域支援活動や子育てネットワークの活用及び子育て支援情報の収集・提供、子育て支援活動に係る学生の養成などは細々と展開しているにすぎない。大学付属の教育実践センターとしての立ち位置が変化してきている。

（3）NPO 法人下関子ども・子育てネット発足と下関市指定管理事業参画

平成17年（2005）以降展開してきた子育て支援事業につき、新たに、大学関係者が理事の大半を占めるNPO 法人下関子ども・子育てネットとして発足した（2013）。また、平成26年4月下関市次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」が発足し、下関こども未来創造ネット（3者複合体；下関市社会福祉事業団・丹青社・NPO 法人下関子ども・子育てネット）が指定管理者としてその運営を市から任されることとなった。当法人は、子育て支援事業担当としてその任

に当たることとなった。

本項ではその設置の経緯、現状について紹介する。

1) 法人設置の契機

まず、学内の事情であるが、子ども学部においては、入学学生の変化である。平成11年度生(2011)において、学部定員の半数に満たない入学生を迎え今後の学部運営が危ぶまれる状況が生まれたこと、さらにこれまでのような大学における講義・演習形式中心の授業では、学生の学びに興味関心の低さが見えること、教育学習効果が顕著でなくなったこと等々、社会からのニーズに応える学生の養成について、これまでの教育課程や授業形態を再考する必要がでてきた。大学案内では実践型の授業を多く取り入れ豊かな「現場力」養成をうたい文句に展開してきたが、学生の実態と現在の教育環境とは、乖離を深めるばかりであるという事情が判明し、学習環境の工夫や授業内容の工夫など、なんらかの改善策を講じる必要がでてきた。

また、地域では“地方分権や市町村合併の進展などにより市町村の役割が拡大する一方、厳しい地方財政、少子高齢化の進展などの地域課題が存在しており、市町村には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資源である大学との連携による課題解決が期待されている”(総務省、2009)。

次世代育成支援拠点施設としての機能を向上させ着実に実績を上げてきた梅光ほっとみーるに対し、これまでの子育て支援力を広く地域のものに拡大してほしい。そのために、NPO法人として独立すると事業拡大のための補助金増加も期待でき、社会における位置付けも確固としたものになるという地域からの助言もあり、大学教育の質の向上だけでなく、知の拠点である大学を活用したイノベーション人材の育成や地域課題に取り組む大学づくりのために地域との仲介役を務める役割を担う法人発足をめざすこととなった。

2) 法人運営の構想と現状

大学と地域連携の仲介役としての法人運営の構想として、梅光多世代交流支援センターにNPO法人下関子ども・子育てネット事務局を置き、大学・地域の交流拠点とする。そして、教職員・学生と市民との研究会・発表会・自主講座の開催などを実施し、学生については、学生ボランティア活動の推奨(学習支援、子育て支援や商店街振興)をとおして、学生の教育効果を地域に還元。教員については、社会人(教育・保育・福祉関係)学び直し講座の実施等をとおして、学部人的資源の地域還元と地域ニーズを知り、地域課題解決のための教育研究を行う。

また、地域については、子育て支援(社会人学び直し事業としての子育て支援者研修)や世代間交流、市民活動支援(現職教員研修、森の幼稚園活動協力)などをとおして、人づくり、街づくり、地域づくり(指定管理者となって市事業への参加及び調査研究)をめざすとした。

平成26年度(2014)の事業については、学部・法人共催事業として、平成25年(2013)3回実施した、下関市保育連盟との共催事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」〈潜在保育士再就職支援研修〉の開催、「複数の大学が連携し、地域人材育成プログラムの開発・実施」として、平成25年度(2013)よりスタートした下関市内3つの保育士養成校(下関短期大学、東亜大学、本学)からなる下関市保育士養成大学連絡協議会、さらにこの連絡協議会

と下関市保育士連盟による下関市保育士養成連絡協議会開催（年1回開催）等々、地域と連携したさまざまな活動を展開してきている。また、平成26年度（2014）からは、前述したNPO法人下関子ども・子育てネットが、下関市次世代育成支援拠点施設ふくふくこども館の指定管理団体の一役も担い活動を展開したところである。

また、平成26年度（2014）次世代育成支援拠点施設ふくふくこども館と法人の協働事業としては、子育て家庭支援事業担当として常勤保育士1名・嘱託保育士1名の派遣及び子育て親子に対する育児相談・指導の実施、遊び・体験学習事業への参画（大学生とあそぼう「あそびの交流会」）、子育て家庭支援事業の一環である子育て関連情報の調査分析受託（学部社会学専攻教員）、地域活力増進事業として、下関ふくっこ大学「子育て講座」企画提供、学生ボランティアの派遣などがある。

次年度以降の計画としては、学部との協働事業については、これまで実施の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」＜潜在保育士再就職支援研修＞や＜現職教員研修＞。「複数の大学が連携し、地域人材育成プログラムの開発・実施」事業については、継続運営すること。ふくふくこども館事業については、平成26年度事業に加え、郷土文化伝承事業への企画協力等を検討中である。

3. 課題と展望

以上、地域の子育て支援事業における大学資源の活用の実態について述べてきた。今後の法人事業について課題と展望を記しておきたい。

課題として次の4点が考えられる。①地域住民、行政サイド、大学、法人それぞれに地域課題に対する認識の温度差を修正する作業が必要。②地域連携から生まれる数々のメリットを、大学の教育・研究に反映させる教育課程の構想や教員間ネットワークの構築が必至。③学内の実施体制の整備；大学のメンバーが理事を務める法人として実施しようとしているが、実際は極めて限られたスタッフが運営しているにすぎない。大学資源の活用が十分なされるような運営組織の再構築が必要である。学生スタッフの導入は一つの切り口となるのではないかと考えている。④自治体からの委託金の支援を受けているが、自治体が志向する子育て支援施策と法人が目指すそれとの共通点・相違点を明確にし、妥当な役割分担を行うという協働関係の構築が必要。

また、今後の展望であるが、キーワードは「つながり」の再構築と言えよう。地域住民、行政、大学・法人それぞれがこれまでの既存の枠組みの中であえいでいるように見受けられる。法人の役割は、常にそれぞれの関係諸機関同士の双方向性を意識したあらたな関係性構築の事業スキームの開発が最重要課題とならうか。

最後に、学内の実施体制の整備の事例であるが、本学と法人とのトラブルを例に今後の望ましい関係を構想してみたい。現在大学と法人とは、法人事業の事務局提供側となっており、大学の教育活動を法人が行うということ、すなわち大学と法人とが一体化して地域貢献事業を行うということが理解されておらず、附属幼稚園内の施設として急きょ拡張予定となり、26年度末の2

月、新規の開設場所を思案中である。幼稚園敷地内にある梅光多世代交流支援センターであるので、このような行く末は予測の範囲ではあったが、これほど急きょに提示されることは想定していなかった。そのため、1カ月1000名を超す利用者への理解を得てもらおう通達方法について、如何にすれば納得の上移転することができるか、また今後引き続き利用していただけるかが火急の課題となっている。このような状況を生み出した背景として、前段にすでに記したが、関係諸機関同士の意思の疎通が実に不十分だったことをあげることができる。

まずその1は、現場間連携の無さである。平成26年度より附属幼稚園、梅光多世代交流支援センターの管理職移動があり、ここ10年来の付属幼稚園と梅光多世代交流支援センター相互の補完的關係、つまり、梅光ほっとみーる利用者がそのまま幼稚園保護者となり、さらにママ集団PLUMMAとなっていく過程が理解されなかったということである。梅光ほっとみーるからの幼稚園入園者は入園者の7・8割を超えると前園長より伺っていたのだが、その役割は理解されておらず、また、駐車場を同じくするスペースのため園児を迎えにきた保護者のつどいの場となっており、その中から派生する育児相談への対応も随所で見られたことも評価されていない。

その2は大学・学部との関係である。今年度より子ども学部も学部長・科主任につき新規着任となり、梅光多世代交流支援センター梅光ほっとみーる事業の子ども学部の位置についての理解が十分伝承されていない。その上、梅光多世代交流支援センター運営協議会の設定はあったが、一度も会議が招集されないままである。両者間の理解を深める場の設定がなされていない。梅光多世代交流支援センターは学生たちの教育学習活動機関として設置されたが、梅光多世代交流支援センターの学部への寄与については、現在1、2名の学生がFW（フィールドワーク）で利用しているのみということである。しかし、毎月1回の学部教員による育児講座は、若い親子を持つ親対象の講座であり、学部学生たちが実習や就職現場で出会うことになる若い子どもを持つ保護者である。その学生たちが立ち向かう対象世界への教員の理解を深め、指導力を向上させることのできる貴重な機会であったこと、またゼミ活動の調査研究対象現場や就職試験での模擬保育練習や保育実践力向上の場でもあったことなど、現場力養成を売りとする学部にとって格好の現場であったことは評価されていない（2013年発行梅光ほっとみーる5か年のあゆみは読まれたのだろうか）。

さらに、その3は次世代育成支援拠点施設として下関市から補助金を受け活動しているという事実である。市が子育て支援事業に熱心な大学として認められ、市の勧めでNPO法人下関子ども・子育てネットとして法人化し、さらなる事業委託も受けるようになってきている関係であることへの理解がない。梅光多世代交流支援センター内の梅光ほっとみーる活動は、大学の地域貢献活動として評価されなかったことになる。

結局、大学資源を活用した地域における子育て支援事業として展開して10年間の活動が、大学・学院からこのように扱われること自体が今日の大学と地域との関係を物語っていると思われる。今日の大学は、まず経済的自立が喫緊の課題である。複眼的視点から学生の専門力量を形成していく「地域が学生を育て、学生が地域を元気にする」地域連携活動や「地域を理解し、共生・創造できる市民」となるための社会人基礎力養成の場としての学びの環境づくりに投資する

資金や人的環境を創造する力量を持たないということであろう。「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」(教育基本法第七条大学)とする、大学が本来あるべき社会的役割を果たせる時代ではないからこそ「地域」が教育の場で声高に語られるようになってきているのだろうが、新に地域と協働的關係を構築し地域と大学が良い關係で次世代育成支援に関与することができるようになるにはまだまだ時間が必要なのだろう。

今後法人は、大学が運営する法人という私的なクローズした組織 (private space) から、地域に開かれた組織、共同体 (public space) へと変貌したいと構想している。制度疲労をおこした既存の枠組みで四苦八苦するよりも、新たな構想のもとでの新たな共同体構築にむけて進んで行きたいと考える次第である。

参考文献

1. NPO 法人下関子ども・子育てネット定款
2. 文部科学白書 (2008) 地域の発展における大学の役割～「知の拠点」としての大学による社会貢献
平成 20 年度文部科学白書 第 1 部 第 2 章 第 2 節
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283348.htm
3. 梅光多世代交流支援センター規程
4. 梅光ほっとみーる規約
5. 総務省 (2009) 大学と連携した地域づくり
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daigaku/index.html